

浜田市議会議長 原田義則様

議員名 岡本 正友



## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 平成26年10月27日(月)～

2. 研修先と内容

・米子市 「米子コンベンションセンター」と総合振興計画について  
米子市末広町 294

3. 調査経費 6,000 円

4. 調査の概要

【1】公会計制度の現状と課題—

日本公認会計士協会 公会計・監査担当常務理事 井上 東 氏

【2】地方公会計制度推進と地方議会の役割—

日本公認会計士協会・公会計担当研究員 川口 雅也氏

5. 研修に至った経緯

全国の地方公共団体の資産・債務等の状況を適正に把握するために、この度総務省通達による「新地方公会計制度」が実施されるにあたり、その制度の内容について把握するため受講した。



## 6. 研修の内容

### 【1】公会計制度の現状と課題―

日本公認会計士協会 公会計・監査担当常務理事 井上 東 氏

#### 1. 国の公会計制度の現状

- ① 財務書類整備の経緯
- ② 現行法の定め
- ③ 「国の財務書類」について
- ④ 財務書類の早期提出と活用への取り組み

#### 2. 国の公会計制度の課題

- ① 提出・公表時期の課題
- ② 利活用の課題
- ③ 公会計基準設定の課題
- ④ 財務書類の適正性に係る課題

#### 3. その他公的部門のトピックス

- ① 独立行政法人
- ② 国立大学法人
- ③ 地方独立行政法人
- ④ 地方公共団体

### 【2】地方公会計制度推進と地方議会の役割―

日本公認会計士協会・公会計担当研究員 川口 雅也氏

#### 1. 地方公会計制度の現状と今後の方向性

- ① 今、なぜ、公会計制度改革が必要か
- ② 地方公会計制度の変遷
- ③ 地方公会計制度の今後の展開
- ④ 固定資産台帳整備に向けて

#### 2. 公会計財務書類の活用方法

- ① 財務書類の数値そのものからわかること
- ② 財務書類から指標を算定してわかること

<参考>新基準の財務書類様式

## 7. 研修の所感

単一の公会計基準の設定に図るメリットとしては、以下4つの視点がある。

- ① 公会計の関係者の結集し、資源を集中させることによって高品質な会計基準が可能となる。
- ② 共同監視によって、関係者間のバランスが働き、特定者の過度の影響力行使を防ぐ事ができる
- ③ 複数の公会計基準を設定する場合でも、量基準の整合性を保ちやすくなる。
- ④ 企業会計基準設定主体との関係構築や国際的な公会計基準設定への参画が容易となる。

また、公会計基準設定主体が備えるべき要件として、以下6つの項目があげられる。

- ① 独立性 ② 専門性 ③ 正当性（法的裏付け） ④ デュー・プロセス（利害関係者の参画）
- ⑤ 透明性とガバナンス（統治） ⑥ 財政基盤

今後の公共施設のあり方において、少子化の影響による人口減少など、施設を取り巻く状況が大きく変わりつつあるという認識のもとで、施設の老朽化の状態、利用状況など、個々の施設を取り巻く状況に応じて統合の検討、管理運営手法や使用料、管理コストの削減、利用者の増大策検討、施設のさらなる有効活用を図ることによる収入の見直しなど、多角的な見直しをして行く必要がある。

また、財務書類を利用して審議等の議会質問に活用するうえで、政策説明より機能としての内容が具体的になる。

機能1・使われない・活用されない資産が明確にできる

機能2・将来世代へのツケを明確にできる

機能3・地方公共団体の「業績」を明確にできる

機能4・責任を負える「単位」を細分化できる

以上のとおり、課題や方向性について研修を受けた。

今後も浜田市の交付税依存度は極めて高くなるなど、また少子化による人口減による財政状況の縮小などに対応できる行財政運営を行うにあたっては、高品質な会計を求め、無駄を排除しながら市民の公共の福祉に寄与させるために、そのチェック機能としての議員活動を行っていきたいと考える。